

重点プロジェクト計画概要一覧表（近畿）（令和5年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	1	夏期の昇温抑制技術の導入による抑制トマト・キュウリの収量向上	R3 ～ 5	野菜	○地域の現状と課題 滋賀県内の施設果菜類の生産は、トマトが最も多く約31ha、次いでキュウリが23ha栽培されており、半促成栽培・抑制栽培などの作型を組み合わせた施設栽培を中心に取り組まれ、抑制トマトが14.4ha、抑制キュウリが9.4ha栽培されている。 近年、7～8月の異常高温により、施設内の気温が遮光などの対策を講じていても、生育限界温度35℃を大きく上回る45℃以上となり、生育や収穫の遅延、葉焼け等の高温障害が発生し生育が不安定となっている。特に、17ha取り組まれている少量土壌培地耕によるトマト・キュウリ栽培では、施設内が乾燥しやすく高温障害が発生しやすい。 そこで、高温期にかん水チューブを使いハウス内全体を短時間散水する薬水処理を行い気化熱による昇温抑制に取り組んでいるが、施設内の温度を確認しながら行う必要があり、真夏の日中には施設内に栽培者がおらず、確実に実施することが難しい。 また、近年、光反射性の高い遮光資材の導入が進みつつあるが、一般的な遮光資材よりも高価なことや、施設内温度を下げられないことから、普及が伸び悩んでいる。細霧冷房技術が開発されているが、導入コストが高く導入は進んでいない。 高温対策は、遮光では温度を下げられないことから、熱線反射、冷却などの昇温抑制技術導入が必要となっている。これらのことから抑制トマトおよび抑制キュウリ栽培の施設内での、昇温抑制技術を組み合わせることで効果的な昇温抑制技術を確立する。 ○目標を達成するための活動方法 ・昇温技術を組み合わせた実証ほの設置 ・各地域への技術紹介、巡回指導、研修会等による昇温抑制技術の普及	○関係機関との役割分担 各JA：実証ほの管理、実需者に農産物の特徴や品質などの情報提供 市場：産地（生産者）や実需者への情報提供	持続的生産強化対策事業（生産体制・技術確立支援）（R3, R4）
滋賀県	2	「みおしずく」の生産安定・拡大と市場出荷体制の確立	R5 ～ 7	野菜	○地域の現状と課題 本県では、少量土壌培地耕によるイチゴ栽培面積は増加傾向にあり、R3年度は約18haの栽培となっている。販売は、庭先販売や直売所での販売が主流であるが、地域によっては、生産者間の競合が生じ、新規就農者などでは販路の確保が困難な事例が見られる。そこで、一部地域でイチゴの市場出荷に向けた取組が進められているが、市場の需要量に応じられていない。 本県で育成されたイチゴ新品種「みおしずく」は、令和4年に現地実証を行い、約3200㎡での生産が開始されている。「みおしずく」は、JAや市場関係者と連携した市場出荷体制を構築しブランド化を目指しているが、各関係機関でも初めての取組であることから、推進体制が十分整っていない。 R5年度は約2ha強の生産は見込まれるものの、出荷先を市場出荷に限定していないことや、市場出荷モデルの経営収支が不明なことから生産者は市場出荷には消極的である。 取組農家の大半は、「みおしずく」の生産は初めてであり、栽培技術の習得が必要である。特に県内で栽培が多い品種「章姫」と同様の培養液管理を行うと、収量が確保できないことから、県農業技術振興センターが提示する栽培指針に沿った管理が必要となる。 これらのことから、本県における「みおしずく」の生産安定・拡大と市場出荷体制の確立する。 ○目標を達成するための活動方法 ・技術習得に向けた研修会および巡回指導の実施 ・品質確保に向けた目合わせ会の実施 ・市場出荷モデルの試算作成と県域組織への支援	○関係機関との役割分担 各JA、各市場：各地域での出荷体制の構築 全農しが：流通関係者等の関係機関との連携推進、出荷資材等の検討 園芸農産振興協議会：県統一の市場出荷体制の構築、ブランド化の推進	
京都府	3	京都府茶生産におけるスマート農業技術の導入拡大	R4 ～ 5	スマート農業	○活動の背景 生産者の高齢化と担い手不足により、一人当たりの茶園経営面積が増大している中、スマート技術導入による生産作業の効率化、経営事務の自動化が求められている。 ○活動目的 ・令和2～3年度にスマート農業加速化実証プロジェクトで実証に取り組んだ茶マッピングシステム及び茶生産管理システムの利用者を拡大する。 ・茶生育等予測マッピングシステムを収穫・防除等の適期判断に用いて、茶園巡回回数を減らして、省力的で的確な栽培管理を実施する。 ・茶生産管理システムを使用して、出荷時に作成必須の生産履歴作成を省力化する。	○普及指導員、革新支援専門員、研究員、行政職員が連携してタスクチームを結成し、技術実証及び普及、情報発信に取り組む。	
京都府	4	水稻のプラスチック被覆肥料代替技術の実証・普及	R5 ～ 6	稲作、持続可能な農業	○活動背景 ・水稻栽培において、基肥一発型肥料に含まれるマイクロプラスチック殻は環境汚染物質として指摘され、代替技術の確立が求められている。 ・京都府では、「京都府みどりの食料システム基本計画」(中間案：令和4年12月)において、環境負荷低減に取り組む生産者等の計画認定や事業活動を支援することとしている。この中で、プラスチック被覆肥料代替技術は、環境負荷低減事業活動として推奨する取組の一つに位置づけられている。 ○活動目的 ・プラスチック殻を含まない代替肥料による施肥技術について、府内の各生産地、各主要品種で検討・実証することにより、環境に配慮した水稻栽培技術の確立を目指す。	○普及指導員、革新支援専門員、研究員、行政職員が連携してタスクチームを結成し、技術実証及び普及、情報発信に取り組む。	グリーンな栽培体系への転換サポート （本活動の一部で活用）
大阪府	5	取組3本柱（新規参入者の育成、生産技術向上、販売戦略）によるぶどうの振興	R3 ～ 7	園芸（果樹・ぶどう）	○新規参入者の育成、技術伝承 育成組織への活動支援、新規算入者への情報提供 スマート機器を活用した技術習得の効率化 ○生産技術・労働生産性の向上 ・スマート農業技術による省力化、ハウス自動開閉装置の普及 ・軽労働化等ハウス内環境データのクラウド化と環境制御の実施 ○販売戦略 ・担い手のシャインマスカット等、大粒系品種の作付割合を高める。 ・大阪オリジナル生食用、醸造用品種の生産拡大及びPR、同醸造用品種を使ったワインのブランド化	J A、試験研究機関等	（国）スマート農業技術の開発・実証プロジェクト （府）大阪版認定農業者支援事業、農政アクションプラン実践活動推進事業
大阪府	6	ビジネスマインドをもつ農業者の育成	R4 ～ 8	経営	○「新おおさか農政アクションプラン」として、ビジネスマインドを持つ農業者の育成を目標としており、売上1,000万円以上の農業者を増やし、経営改善意欲の高い新規就農者や産地の中核農業者等、農業者150名の販売金額を5年間で6億4100万円の増加を目指している。 ○そのため、より一層の経営強化を図る手段として雇用労働力の活用強化や雇用努力受入準備、環境・条件整備等について、相談対応や各種資料を作成する等の支援を行う。	J Aグループ等	（国）農業経営法人化支援総合事業 （府）農の成長産業化推進事業
大阪府	7	施設野菜におけるスマート技術導入促進	R3 ～ 7	野菜	○大阪府の野菜栽培は、ハウス施設を使った小規模・労働集約型が中心となっている。 ○いちご、なすについてスマート農業技術を収集し、府内の各地域に合わせた生産の高度化、省力化、品質向上のためにデータの蓄積やその利活用推進・情報共有を行い、ハウス施設における高収益型の農業展開を図る。		（国）次世代につながる農体系確立支援事業 （府）大阪版認定農業者支援事業
兵庫県	8	乳中脂肪酸組成値等、新たな乳成分指標値の活用	R2 ～ 5	畜産	【背景】 ○兵庫県淡路農業技術センターは、令和元年に近畿生乳販連生乳検査所との共同研究により、乳脂肪分等の一般乳成分の測定時に、乳中脂肪酸組成及び乾物摂取量を推定する技術を開発した。 ○測定値は、令和元年6月から牛群検定に加入している酪農家へ還元されている 【活動】 ○普及指導員や連携機関とともに、測定値と飼養管理状況や乳質成績等との関連について現地調査を行う。 ○繁殖成績や疾病等との関連を明らかにし、酪農経営の改善に測定値を活用できるよう、手法の確立をめざす。	県淡路農業技術センター、兵庫県酪農農業協同組合、農業共済家畜診療所、開業獣医師、牛群検定実施酪農家	－
兵庫県	9	アサクラサンショウの生産拡大	R2 ～ 5	果樹	【背景】 ○枯れにくいフユサンショウ台木の普及により、但馬地域では「朝倉さんしよ」、西播磨地域では「西はりま山椒」として地域に合った形での特産化に取り組んでいる。 【活動】 ○新規生産者の掘り起こしと優良苗の供給により、栽培面積の拡大と生産量の増加を図る。 ○単位面積あたりの収量の増加と、収穫作業の効率化を図るため、樹齢に応じた適正なせん定や低樹高化に向けた整枝方法について現地実証する。 ○結実の不安定な地域では、雄株の導入による結実の安定効果を現地実証する。 ○関係機関及び地元企業との連携により、特産加工品の商品化や販路の拡大、対外的なPRに取り組む。	JAたじま、JA兵庫西、県北部農業技術センター	－
兵庫県	10	グリーンな栽培体系への転換を目指す土づくり・化学肥料低減・化学合成農薬削減に向けた技術の普及	R5 ～ 7	病害虫・土壌肥料	【背景】 ○みどりの食料システム戦略による持続可能な食料生産システムの構築が求められる中、兵庫県でも平成31年度から、第2期推進計画で省力的かつ実用的な代替技術の普及を行うこととしている。 ○そのため、環境にやさしい栽培技術でかつ省力化に資する技術への取り組みを推進し普及させることが求められており、試験研究などによる実用化技術を迅速に現地で普及拡大をはかる必要がある。 【活動】 ○普及センターと連携し、現地実証ほによる技術導入と、普及拡大を後押しするための補助事業活用に向けた行政との連携を行う。 ・補助事業活用に向けた行政への提案 ・当該技術を盛り込んだ栽培マニュアルの作成 ※環境創造型農業 農業の自然循環機能の維持増進を図るため、土づくり技術を基本とし、化学的に合成された肥料及び農薬に過度に依存しない「化学合成肥料低減技術」と「化学合成農薬低減技術」を加えた3技術を同時に導入する持続的な農業生産方式	県農業技術センター病害虫部・農産園芸部、農業改良課、JA淡路日の出	（国）みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（うちグリーンな栽培体系への転換サポート事業）

重点プロジェクト計画概要一覧表（近畿）（令和５年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
兵庫県	11	ドローンを主体としたスマート農業技術の利用拡大	R5 ～ 7	稲作、普通畑作物	【背景】 ○兵庫県の稲作経営は米価下落、肥料価格高騰等により一層の低コスト・省力化が求められており、スマート農業の注目度はさらに高まっている。中でもドローンは汎用性が高く、狭小農地や中山間地を抱える当県において活用度は高い。 ○大規模稲作経営者、集落営農組織等担い手農家を中心にドローン等の導入が進んでいるが、水稻の直播や可変施肥技術、麦・大豆での体系的利用、シェアリング等運用体制、費用対効果が課題となっている。 【活動】 ○普及センター、農業技術センター等と連携し、現地試験や実証ほ等を通じ、地域におけるドローン等の稲・麦・大豆における汎用的利用体系、持続的な運用体制の確立を支援し、収量・品質の安定化、収益の確保により、スマート農業技術の利用拡大を図る。	県農産園芸課、県総合農政課、県農業改良課、県農業技術センター、JA全農兵庫、JA兵庫中央会	(国)水田活用の直接支払交付金 (国)麦・大豆生産技術向上事業 (国)みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(うちグリーンな栽培体系への転換サポート事業) (県)スマート農業技術マッチング推進事業 (県)産地低コスト促進事業 (県)農業経営スマート化促進事業
兵庫県	12	持続的な地域農業の担い手となるべく農業法人経営体の育成	R4 ～ 6	経営	【背景】 ○兵庫県農業は、高齢化の進行が全国平均以上（基幹的農業従事者平均年齢が兵庫県70.6歳、全国67.8歳(2020年推計)）であり、総農家に占める販売農家の割合が5年前に比較して79.1％となり生産能力の低下が懸念材料である。その反面、集落営農組織数は徐々に増加しており、将来に向けて農業を維持・発展させていくためには、法人化等により継続性のある生産活動支援が地域の課題となっている。 【活動】 ○地域農業の持続的発展の有効な手段として農業経営の法人化推進に取り組む。法人化した経営体に対して規模拡大や経営の多角化、地域の雇用の受け皿として、持続的な地域農業の担い手となるための支援を行う。	各農業法人組織等、（一社）ひょうご農林機構、地域担い手育成支援協議会、兵庫県農業法人協会、県農業経営課	（国）農業経営法人化支援総合事業 （国）農地中間管理事業 （県）地域力向上集落営農塾等開設事業 （県）法人化促進総合対策事業 （県）農業施設貸与事業
兵庫県	13	薬物野菜における機械収穫技術の導入	R2 ～ 5	野菜	【背景】 ○兵庫県は都市近郊の立地条件を活かし、ハウレンソウ、シュンギク等の薬物野菜の生産が行われてきた。○都市化、生産者の高齢化等により、県内産地の生産力低下が進んでいる。 ○裸束での個選出荷から、袋詰めやバックセンターを利用した出荷調製作業の分業化の動きがある。 ○他県のハウレンソウ産地では、収穫機の導入が進み、収穫作業の省力化を実現している。 【活動】 ○ハウレンソウ機械収穫の導入条件が整った神戸市、朝来市内の産地において、普及センターを中心に、JA、機械メーカー、試験研究機関と連携し、ハウレンソウ機械収穫現地実証を行った。 ○県内の他のハウレンソウ産地での収穫機械の適応性の検討やコマツナ等への機械収穫への応用を図る。	(株)東海近畿クボタ、JA、県農業技術センター	－
兵庫県	14	GI佐用もち大豆を核としたアグリビジネスの推進	R4 ～ 6	6次産業化	【背景】 ○兵庫県では、地域の特長を生かして、生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結び付ける仕組み等の構築・拡大に取り組んでいる。その一つにGI登録された佐用もち大豆の生産、加工、販売・飲食による観光拠点となるべく、生活研究グループから発展した３組織が合併し新法人を設立している。 【活動】 ○産地地消の推進、農業と観光の情報発信、都市部への産品供給や地域交流等、産地を核とした６次産業化を推進する。 ○普及センターや試験研究と連携し、佐用もち大豆の商品開発を支援する。	県北部農業技術センター、兵庫県食品産業協会、県流通戦略課、県農業改良課	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業
奈良県	15	イチゴ新品種「奈乃華」の産地育成	R5 ～ 9	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 県が育成したイチゴ「奈乃華」を令和3年に品種登録出願した。食味が良く果実硬度が高くて果皮がしっかりしている事から流通に適しているが、心止まりが発生しやすい、冬期の草勢低下、収量が低い等の課題もあり、個人単位での販売にとどまっている。 そこで、「奈乃華」に適した管理技術を確立するとともに生産面積拡大に向けた取組、産地の組織化を行う。 ○目標を達成するための活動方法 ・現地圃場における栽培上の課題把握と対策技術の検証 ・優良苗確保のための育苗方法の改善 ・「奈乃華」の作付け面積拡大と出荷の組織化	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・行政（生産拡大支援事業、流通調査） ・振興事務所（現地調査、現地指導） ・農研センター（草勢・収量確保試験等） ・JAならけん（現地指導、組織体制整備） ・生産者団体（栽培試験）	リーディング品目支援事業
奈良県	16	キクの品種育成	R2 ～ 5	園芸（花き）	○地域の現状と課題 奈良県の切り花ギクは、生産量で全国６位。しかし、小ギクでは高需要期の８月盆の出荷が異常気象により不安定であり、端境期の５～６月のシェアが低下傾向が課題となっている。また、一輪ギク系の特殊ギクでは摘芽作業が大きな負担になっている。 これらに対して、県研究開発センターで育種された新規有望系統がＲ４年度末時点で８月咲き小ギク３系統、５～６月咲き小ギク３系統、特殊ギク１０系統選抜されている。これら系統を左記の連携機関で構成する「キク品種選定普及会議」において、産地適応性を評価し、有望系統の品種化を図るとともに、生産現場に速やかに普及させ、キク産地の活性化をはかる。 ○目標を達成するための活動方法 「キク品種選定普及会議」において以下の活動を行う ・育種目標の検討 ・育成系統についての意見交換 ・普及による各育成系統の現地試験圃場における栽培特性調査 ・各育成系統の評価および有望系統の絞り込みによる品種化 ・新品種普及に向けての検討	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査、生産者評価の取りまとめ） ・農研センター（新系統開発、品種登録） ・花き植木農協、JAならけん（市場性評価等） ・生産者団体（栽培試験）	
奈良県	17	小麦新品種「はるみずき」の生産拡大	R4 ～ 6	普通畑作物	○地域の現状と課題 ・県下の小麦品種は「ふくはるか」が主であるが、実需者からはよりタンパク含量の高い品種が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・よりタンパク含量が高く、近隣府県でも導入が進んでいる「はるみずき」の迅速な普及拡大を目指す。	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査） ・農研センター（実需者評価取りまとめ） ・JAならけん（採取圃指導） ・生産者団体（栽培試験）	
和歌山県	18	次世代につながる下津みかん産地活性化プロジェクト	R3 ～ 5	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・下津みかんは歴史ある産地であるが、急傾斜地が多く、高齢化が進み、園地改良等省力化技術の導入や担い手の確保が急務 ・主力品種の「林温州」が浮皮になりやすいため、優良系統の導入が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・新規参入・継承しやすい魅力ある園地づくり推進（省力化モデル園地の設置、守るべき農機を把握し、担い手への農地流動化を促進、優良系統「植美」の普及） ・選ばれる産地の体制づくり（担い手育成の受け皿組織の整備、研修受入サポーターの育成）	JＡながみね、海南市、果樹試験場、JＡ農業振興センター ・主な役割分担 JＡ：ビジョン作成の助言・実践、モデル園の選定、優良系統の普及 JＡ農業振興センター：ビジョン作成及び就農支援体制づくりの助言・協力	(公社)農地中間管理事業(県)和歌山県版遊休農地リフォーム化支援事業
和歌山県	19	モモ産地の生産力強化と病害虫対策	R3 ～ 5	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・那賀地域のモモは、県全体の約７６％を占めている。近年、暖冬の影響により作柄が不安定であ。また、中生系品種ではレパートリーが不足しており特徴ある品種が求められている。 ・モモ産地において重要害虫であるクビアカツヤカミキリの早期発見と防除体系の確立が重要。 ○目標を達成するための活動方法 ・温暖化に対応した品種「さくひめ」導入による作柄の安定化。 ・特徴ある中生高品質黄肉系品種「つきあかり」の栽培推進。 ・クビアカツヤカミキリの防除体系確立と巡回調査による早期発見の徹底。	JＡ紀の里、かき・もも研究所 ・主な役割分担 JＡ：導入・栽培技術の推進	(県)日本一の果樹産地づくり事業
和歌山県	20	新品種導入と担い手の育成による柿産地の活性化	R3 ～ 5	果樹、就農	○地域の現状と課題 ・柿産地では出荷集中による価格低迷が課題。出荷集中を是正するため、新たな品種の導入や輸出推進が必要 ・担い手の減少や高齢化により労働力が不足。結果、管理不足園や耕作放棄園が増加 ○目標を達成するための活動方法 ・新品種「紀州てまり」の導入推進及び柿輸出相手国に対応した産地検査対策支援 ・新規就農者受入体制の整備及び技術講習会等の開催	JＡ紀北かわかみ、かき・もも研究所 ・主な役割分担 JＡ：導入・栽培技術の推進、輸出の取組	
和歌山県	21	有田みかん産地多様化する新規就農者の確保対策	R3 ～ 5	果樹、就農	○地域の現状と課題 ・柑橘産地では高齢化や担い手不足により家族労働力が減少。優良農地の廃園も増加している。一方、新規参入など様々な形態の就農相談が増加 ○目標を達成するための活動方法 ・産地受入体制の強化（受入協議会の設立・運営支援、相談対応マニュアル作成、第３者継承など多様な就農形態を支援） ・新規就農者の早期独立経営への支援（研修会や交流会の開催、個別指導）	JＡありだ、市町、果樹試験場 ・主な役割分担 JＡ：営農相談・技術支援、農地斡旋 市町：受入協議会の設立・運営、独立営農支援	(国)農の雇用事業 (国)農業人材強化総合支援事業 (公社)農地中間管理事業 (県)和歌山県版遊休農地リフォーム化支援事業 (県)攻めの農業実践支援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（近畿）（令和５年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
和歌山県	22	梅産地の競争力強化と労働力確保対策	R3 ～ 5	果樹	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において新害虫（クビアカツヤカミキリ）の早期発見と初期段階の防除対策の確立が重要。 ・ウメの主力品種「南高」は、開花期の気象条件で生産性が不安定。 ・高齢化等により労力のかかる青ウメの生産量が減少。 ・「露茜」の生産量が需要に応じた安定供給が出来ていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・新害虫(クビアカツヤカミキリ)の侵入対策（巡回調査、注意喚起） ・新品種「星高」「星秀」の導入（栽培試験、出荷方法の検討） ・青ウメの収穫労力省力化技術の普及（低樹高化技術実証ほの設置、現地検討会） ・「露茜」の生産振興（展示圃の設置、生産者への導入推進）	JA紀州、市町、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：対策協議会の運営支援、新害虫警戒への啓発、新品種の導入推進、モデル圃の選定	
和歌山県	23	持続的なウメ産地の発展	R3 ～ 5	果樹、6次産業化	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において温暖化の影響による開花期の天候不順によって受粉が不安定となり、収量低下が問題 ・高齢化が進展し、後継者や新規参入者の確保、作業負担軽減が急務 ○目標を達成するための活動方法 ・「南高」の摘心・低樹高栽培推進による着果安定と省力化（実証ほの設置、摘心処理・剪定研修会） ・新品種「星秀」導入による着果安定化（現地適応性の検討、展示圃、研修会開催） ・農作業受委託組織を育成し農家負担軽減 ・新規就農者の受入体制整備（受入協議会の設立・支援）	JA紀南、田辺市、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：栽培技術の普及、新品種の導入推進、作業樹委託の調整	
和歌山県	24	半世紀を迎えた「くろしお莓」産地の体力強化	R3 ～ 5	野菜、就農	○地域の現状と課題 ・東牟婁地域のイチゴ栽培の歴史は古く、地場市場の評価も高いが、需要に生産が追いついていない。 ・平成23年の大水害や台風被害で生産者は激減したが、近年、イチゴ栽培希望の新規就農者や就農相談が増加し、基礎技術の習得が急務。 ・イチゴ定植後の炭そ病発生による欠株、うどんこ病の発生等による収量低下も課題。 ○目標を達成するための活動方法 ・新規栽培者の確保と育成（就農プログラムによる受入推進） ・栽培技術の向上（実証ほの設置、適正防除技術の検討、加工品開発） ・生産体制整備の推進（耐風性ハウス及び高設栽培施設の導入推進、説明会の実施）	J Aみくまの、市町村 ・主な役割分担 J A：補助事業及び防除技術の推進、トレーニングファームの運営	(国)農業次世代人材投資事業(県)次世代野菜花き産地パワーアップ事業
和歌山県	25	スマート農業導入支援体制の整備	R3 ～ 5	スマート農業	○地域の現状と課題 ・県内施設園芸では、単発的な環境制御装置は導入されているが、複合環境制御の技術が普及していない。 ・モニタリング装置を導入してもデータの活用が殆どされていない。 ・スマート農業の支援体制が不十分 ○目標を達成するための活動方法 ・複合環境制御の指標となる県版テンプレートの作成・導入（データ集積・解析） ・スマート農業実践農家の育成と支援（研修会への参加誘導、モニタリング装置導入農家の伴走支援） ・普及指導員の資質向上	J A、農機メーカー、試験場 ・主な役割分担 J A：補助事業及び防除技術の推進、トレーニングファームの運営	(県)スマート農業加速化事業